

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	21,688,335	流動負債	9,101,770
現金及び預金	7,811,745	買掛金	74,347
売掛金	101,074	工事未払金	2,519,945
販売用不動産	5,262,103	短期借入金	3,109,460
仕掛販売用不動産	5,451,916	リース債務	1,450
未成工事支出金	2,598,057	未払金	658,085
前払費用	235,916	未払費用	739,929
その他流動資産	227,835	未払法人税等	151,283
貸倒引当金	△314	未払消費税等	110,884
		未成工事受入金	1,273,830
固定資産	10,493,251	賞与引当金	342,700
有形固定資産	4,582,144	その他流動負債	119,855
建物	2,483,787		
構築物	299,558	固定負債	3,033,813
工具器具備品	121,742	資産除去債務	958,273
土地	1,666,910	完成工事補償引当金	2,061,232
リース資産	5,495	リース債務	4,593
建設仮勘定	4,649	その他固定負債	9,714
無形固定資産	236,749	負債合計	12,135,584
ソフトウェア	187,394		
ソフトウェア仮勘定	40,260	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	9,095	株主資本	20,046,002
		資本金	100,000
投資その他の資産	5,674,357	利益剰余金	19,946,002
投資有価証券	574,057	利益準備金	30,000
関係会社株式	80,000	その他利益剰余金	19,916,002
長期貸付金	313,443	繰越利益剰余金	19,916,002
関係会社長期貸付金	2,300,000		
敷金・差入保証金	1,224,780		
繰延税金資産	1,223,336		
その他投資等	19,194		
貸倒引当金	△60,455		
		純資産合計	20,046,002
資産合計	32,181,586	負債及び純資産合計	32,181,586

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 販売用不動産 : 個別法
 - 仕掛販売用不動産 : 個別法
 - 未成工事支出金 : 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法によっております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上している他、特定の工事については、補修費用の個別見積額を計上しております。また、アフターサービスについて、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

〔表示方法の変更〕

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当会計年度から適用し、注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 完成工事補償引当金の計上

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

完成工事補償引当金(定期点検に関する引当金を除く) 1,765 百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

過年度又は当年度に発生した補修工事を基に、補修工事の発生割合、一件当たりの発生金額を見積り、引当額を算出しております。

② 主要な仮定

補修工事の発生割合、一件当たりの発生金額については、工事原価の高騰などにより見積りの不確実性を伴い、経営者等の判断が必要となります。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

工事原価や発生件数等、過年度の状況から乖離する状況が生じた場合には、翌年度の財務諸表の完成工事補償補引当金は変動する可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
仕掛販売用不動産	1,650,023	千円
計	1,650,023	千円
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	1,426,000	千円
計	1,426,000	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,937,231	千円
3. 保証債務		
該当事項はありません。		
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	17,097	千円
短期金銭債務	39,480	千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	125,183	千円
仕入高	5,901	千円
販売費及び一般管理費	168,429	千円
営業取引以外の取引による取引高	34,047	千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,159,350 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年 6月 4日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	281,182	千円
一株当たり配当額	89	円
基準日	2020年	3月 31日
効力発生日	2020年	6月 5日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの
2021年 6月 4日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	606,595	千円
配当の原資	利益剰余金	
一株当たり配当額	192	円
基準日	2021年	3月 31日
効力発生日	2021年	6月 7日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、完成工事補償引当金、資産除去債務、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用地の取得に対する資金について金融機関より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金の使途は、主に事業用地の取得資金であります。これらの短期借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注2）をご参照ください。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,811,745	7,811,745	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	573,843	584,534	10,691
(3) 関係会社長期貸付金	2,300,000	2,300,000	—
(4) 工事未払金	(2,519,945)	(2,519,945)	—
(5) 短期借入金	(3,109,460)	(3,109,460)	—
(6) 未成工事受入金	(1,273,830)	(1,273,830)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、一定の期間ごとに区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
(1) 現金及び預金	7,811,745	—	—	—
(2) 投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	572,400	—	—
(3) 関係会社長期貸付金	—	2,300,000	—	—
資産 計	7,811,745	2,872,400	—	—

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
子会社	住宅情報館 ファイナンシャル サービス(株)	(所有) 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の回収	500,000	関係会社長期貸付金	2,300,000
				貸付利息	30,219	その他流動資産 (関係会社未収利息)	2,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)(注2)	科目	期末残高(注1)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ダイヤロン(株) (注3)	-	営業上の取引	畳の購入	13,077	工事未払金	1,238

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である西河洋一が過半数を直接所有しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	6,344 円 97銭
1株当たり当期純利益	228 円 41銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。